

平成 12 年 3 月期

中間決算短信

平成 11 年 11 月 8 日

上場会社名 アンリツ株式会社

コード番号 6754 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 東京都港区南麻布五丁目10番27号

問合せ先 責任者役職名 経理部長  
氏 名 橋本 裕一

T E L 03-3473-7429

中間決算取締役会開催日 平成 11 年 11 月 8 日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 11 年 9 月中間期の業績 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	36,331 ( 11.1 )	1,259 ( )	913 ( )
10年9月中間期	40,857 ( 17.0 )	202 ( )	280 ( 89.3 )
11年3月期	86,531	81	426

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
11年9月中間期	638 ( )	5 04	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	85 ( 94.4 )	0 67	中間財務諸表作成基準
11年3月期	486	3 84	

(注) 11年9月中間期 126,611,340 株  
 1. 期中平均株式数 10年9月中間期 126,609,657 株  
 11年3月期 126,610,434 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
11年9月中間期	0 00	_____
10年9月中間期	4 50	_____
11年3月期	_____	9 円 00 銭

(注) 11年9月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	153,033	86,281	56.4	681 47
10年9月中間期	155,341	86,165	55.5	680 55
11年3月期	156,698	87,544	55.9	691 44

(注) 11年9月中間期 126,611,340 株  
 1. 期末発行済株式数 10年9月中間期 126,611,340 株  
 11年3月期 126,611,340 株  
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 8,502 百万円  
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 百万円

2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年3月期	86,500	400	200	4 50	4 50

(参考)1株当たり予想当期純利益 1 円 58 銭

## 経営方針

当社はH O P (Human Organization, Original & High - Level, Personal)を経営理念とし、21世紀経営ビジョンとして「グローバルの顧客に、グローバルの技術で、グローバルの企業に」を掲げ、100年にわたり築き上げてきた通信・情報・計測・光・センサ技術をコアテクノロジーとして、情報通信・通信計測・産業機械・デバイスの各事業分野の拡大・高度化をはかり、人と社会に満足される独創的で高いレベルの製品・サービスの提供を通じて豊かな21世紀国際情報化社会の実現に貢献していく所存です。

利益配分につきましては、当期の利益の状況を中心に次期以降の業績の見通しなど諸般の事情を総合的に判断しながら安定的な配当の継続を基本としつつ、企業価値を高めるため努力していく所存です。

また、当社は「選択と集中」を事業革新の最重点課題に掲げ、成長性・収益性を期待できる分野へのリソースの重点配分をはかっており、今後も「情報・通信」を事業の基軸として新たな時代に向けた企業活動をグローバルに展開し、利益体質の構築を目指してまいります。

## 経営成績

### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、民間設備投資が依然として低迷を続け、公共投資も低調に推移しましたが、個人消費が足取りは鈍いものの回復基調を示し、住宅投資も比較的堅調で、企業の一部ではリストラの効果が徐々に浸透して企業収益に持ち直しの動きが見え始めるなど、景気は底打ちの気配がうかがえる展開となりました。

通信・電子機器業界におきましては、個人向けのパソコン、携帯電話が好調でしたが、民間企業の設備投資意欲の落ち込みで通信インフラ関連の需要が低迷するなど、全体としては引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような経済情勢のもとで、当社は売上高の確保、原価低減に全力を尽くす一方、「選択と集中」を合い言葉とするコア事業の強化と不採算事業の整理や事業体制の整備を行うなど経営全般にわたる効率化を推進してまいりました。

しかしながら、国内景気の回復の遅れを背景とする民間設備投資の低迷や、情報通信分野における新規市場の立ち上がりの動きが鈍いことなどから、公衆電話機、計測器が低調に推移し、受注高は386億7千9百万円(前年同期比8.6%減)、売上高は363億3千1百万円(同11.1%減)にとどまり、また、損益につきましても、売上の不振による利益の減少が大きく影響し、誠に遺憾ながら経常損失は9億1千3百万円、中間損失は6億3千8百万円を計上するに至りました。なお、受注残高は91億7百万円(同3.7%減)であります。

また、部門別の状況につきましては、情報通信機器部門は受注高142億8千5百万円(前年同期比0.4%減)、売上高126億8千7百万円(同8.7%減)、計測器部門は受注高163億1百万円(同9.2%減)、売上高157億9千1百万円(同10.9%減)、産業機械部門は受注高57億7千万円(同4.6%増)、売上高57億2千1百万円(同5.1%増)、デバイス部門は受注高22億2千8百万円(同6.1%増)、売上高20億6千4百万円(同3.8%減)、その他の部門は受注高9千3百万円(同96.1%減)、売上高6千7百万円(同95.9%減)であります。

このような状況から、中間配当につきましては遺憾ながら見送らせていただくことといたしました。

## (2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、景気に底打ちの気配がうかがえるとはいえ、依然として設備・雇用の過剰感は根強く、本格的な景気回復にはなお時間がかかることが予想されます。また、急激な円高の進行による企業収益への悪影響が懸念されるなど、当業界を取り巻く経済環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われれます。

当社はこのような情勢に対処するため、市場動向に即応した新製品のタイムリーな開発と市場投入により売上高を確保するとともに、原価低減の一層の追求、「選択と集中」の推進による事業の再構築と経営資源の有効活用などにより、競争力の強化と利益体質の構築に全力で取り組む所存であり、現時点では売上高865億円(前期同額)、経常利益4億円(前期比6%減)、当期利益2億円(同59%減)程度を見込んでおります。

配当につきましては、1株当たり年間4円50銭(期末配当のみ)を予定しております。

# コンピュータ西暦2000年問題への対応状況について

## (1) 対応状況等

### a. 取組方針

当社は西暦2000年問題を顧客対応と事業継続性の維持の面から重要な経営課題の一つと認識し、全社体制で対応に向けた活動を推進しております。

### b. 取組体制

当社は平成9年8月より製品への取り組みを開始し、事業部毎に対応作業を進めてまいりました。その後、社内情報システムを統括管理しているC I S本部が中心となって、顧客対応、情報システムの整備等の作業を進め、平成10年11月に「2000年問題対策委員会」を設置し、製造設備、社内施設環境、資材納入業者への対応を含めた幅広い活動を進めており、進捗状況は定期的に経営会議において報告されております。平成11年7月には社長を対策本部長とする「西暦2000年問題緊急対策本部」を設置し、年末年始を含めた問題発生時の対応体制の準備を進めております。

### c. 対応の進捗状況

- ・ 製品の調査は平成10年2月に完了し、同年4月(1機種のみ12月)からは2000年問題対応済みの製品を出荷しております。既に納入済みで問題のある製品については顧客への説明はほぼ完了し、有償改修についてもご理解いただいております。
- ・ 当社の情報システムは平成10年12月に全ての対応を完了し、平成11年11月には2000年の日付による模擬テストを実施する予定になっております。
- ・ 製造設備、施設環境面での対応は全て完了しております。
- ・ 資材購入先については、資材部が継続取引先の対応状況の調査を実施した結果、何れも問題なしとの回答を得ております。

## (2) 対応のための支出金額等

当社は納入済みの製品については有償にて対応させていただいており、2000年問題対応として支出する費用としては、製品の調査と改修設計費、製造設備・環境設備の調査改修費、社内情報システムの改修費(ハード、ソフト)がありますが、事業活動に重大な影響を及ぼすことはないと予想しております。

平成11年9月末までの発生費用は9千6百万円、今後の推定は約2千7百万円で、総額で1億2千3百万円程度の支出になるものと見込んでおります。

## (3) 危機管理計画等

当社は 越年時の体制 前倒し発注による生産資材の備蓄 トラブル発生時の緊急対応体制等の内容を盛り込んだ危機管理計画を作成しております。

## (4) その他

当社は幅広い市場に向けて分野の異なる製品を多種製造、販売しておりますが、汎用製品では「時計」に関する機能を持ったものが少なく、訴訟等に関するリスクは特にないと考えております。